

欧州グリーンディールの対外的側面 EU世界戦略の視点から

The External Dimensions of the European Green Deal
—— from the Perspective of the EU Global Strategy

臼井陽一郎：新潟国際情報大学 国際法学会2025年度研究大会@岡山コンベンションセンター
分科会：気候変動対応をめぐる国際法と国際政治の諸側面 8月26日

報告の趣旨

EUの気候変動政策の対外的側面＝EUのグローバルな貢献？

気候変動問題のグローバルリーダーであろうとするEUの戦略性

検討の対象

欧州グリーンディールの革新性＝EUによる欧州統合にとって画期的

EUは真にグローバルリーダー？ 3点で検証

- ① メッセージ 野心的な炭素削減目標 気候言説反復
- ② モデル 対外的規制力（ブリュッセル効果）
- ③ 気候ファイナンス COPプロセスで主導

今後の展望

グリーンディールの後退？ 競争力のための簡素化＋クリーン産業ディール

EU懐疑的右派・極右勢力＋中道右派勢力 / アメリカ・中国への対抗

EUにとっての環境法・政策

地域統合組織EUにとっての環境法／政策

元来は市場統合の手段：60年代から危険物質や廃油の規制調和化など

やがて主要立法分野へ：化学物質・循環経済・生物多様性・汚染防止・水質保全・大気汚染・騒音対策・環境影響評価など 環境統合原則の実践へ

国際環境立法域内導入：グリーン外交の推進・すでに1970年代から推進

マルチレベルガバナンス実践例：利害当事者協議過程（ECCP欧州気候変動計画など）／第5次環境行動計画（コマンド・コントロール・アプローチから参加とネットワークへ）／業界団体と連携した共同規制などソフトガバナンス様式／OMC（公開調整方式）

統合目的の転換：平和のヨーロッパからグリーン・ヨーロッパへ（気候変動政策を中心課題に総合政策枠組みの策定へ）

EUが存在することの正統性根拠＋外交主体へと政治的に発展する契機

EUが締約主体となった国際環境協定（採択年順）

1973年ワシントン条約（絶滅危惧動物国際取引）

1976年バルセロナ条約（地中海海洋環境・沿岸地域保護）

1979年ジュネーブ条約（長距離越境大気汚染）

1979年ベルン条約（欧州野生生物自然生息地保護）

1979年ボン条約（移動性野生動物種保存）

1980年南極海洋生物資源保存条約

1983年ボン協定（北海石油及びその他有害物質による汚染への対応協力）

1985年ウィーン条約（オゾン層保護）

1986年実験その他科学目的脊椎動物保護条約

1987年 ドナウ川保護条約

1989年バーゼル条約（有害廃棄物越境移動およびその処分の規制）

1990年リスボン協力協定（北東大西洋沿岸水域汚染の保護）

1991年エスポー条約（越境環境影響評価）

1991年アルプス条約（同地域保全・持続可能な発展）

1992年国連気候変動枠組条約

1992年生物多様性条約

1992年ヘルシンキ条約（バルト海域海洋環境保護）

1992年OSPAR条約（北東大西洋の海洋環境保護）

1992年UNECE越境河川および国際湖沼の保護・利用条約

1992年UNECE産業災害越境影響条約

1994年国連砂漠化対処条約（UNCCD）

1994年熱帯木材に関する国際協定

1995年アフリカ・ユーラシア間移動水鳥保全協定

1997年京都議定書（気候変動）

1998年オーフス条約（環境情報・市民参加・司法アクセス）

1998年ロッテルダム条約（事前通告・同意手続き）

1999年ライン川保護条約

2001年ストックホルム条約（残留性有機汚染物質に関する条約）

2003年カルタヘナ議定書（バイオセーフティー）

2009年キーウ議定書（オーフス条約附属・汚染物質排出移動登録）

2010年名古屋議定書（遺伝情報利用）

2010年プレシュパ・パーク地域保護・持続可能な開発協定

2013年水俣条約（水銀）

2015年パリ協定（気候変動）

グリーンデールとは？

欧州グリーンディールとは？：2050年カーボンニュートラル達成

広範な政策領域の結合：中核価値をメインストリーミングする包括的アプローチ

金融政策とリンク：グリーン投資誘導へ

タクソノミー・DNSH基準（Do Not Significant Harm）

CSRD（企業持続性報告義務指令）・SFDR（持続性金融開示規則）

産業政策とリンク：循環型経済の実現へ

新産業戦略：ゼロカーボン鉄鋼生産やスマートモビリティ包括的戦略など

農業政策とリンク：グリーン農業推進へ

Farm to Folk：公正・健全・環境親和的食糧戦略

気候法：加盟27カ国の総合政策枠組みに法的土台

ポリシーミックスの基盤となる価値規範をEU法に根拠＝EUの集合的政治意志の持続性を担保

公権力の義務を措定：経済成長と資源利用のデカップリング、自然資産の保護・保全・改善、環境リスク予防、健康と良き生活の保護、だれひとり取り残さない公正で包摂的な転換

EU基本権憲章第37条の環境統合原則

グリーン・グローバルリーダーとしてのEUという集合的意思の確認

EU気候法（Reg.2021/1119前文第16段落）

「EUは気候中立へ向けた転換のグローバルリーダーである。グローバルな目標水準を野心的なものに設定し、気候変動に対するグローバルな対応を強化していくことを決意するものである。この目的を達成するために、EUは気候外交を含むすべての利用可能な政策措置を使用していく。」

2016年EU世界戦略

「EUは世界のモデルとなって持続可能な発展と気候変動に対する自らのコミットメントを遂行してく。」

第2次フォンデアライエン委員会の2024年政策プログラム

EUが国際交渉のリーダーとなってグリーン外交を進めて行く。

EU理事会合意（2023年3月9日理事会合意7248／23）

気候・エネルギー外交をEUとして進めるべき。

欧州グリーンディールの2つの側面

欧州統合再生戦略

グリーンディールはユーロ危機からの再生をねらう新成長モデル

コロナパンデミック対応：

通常予算とは別枠＜次世代EU＞8千億€を国際資本市場から調達

3割はグリーン債券⇒加盟各国内産業の脱炭素支援へ

ウクライナ戦争対応：

REPowerEU（2022年EUエネルギー再生計画）で対ロシア化石燃料依存（天然ガス40％・石油25％・石炭45％）早期脱却

EU地政学的戦略（**Timmermans and Borrell 2021**）

戦略的自律性確保とグローバルスタンダード設定者として影響力拡大

化石燃料フェーズアウト

2019年：石油87%、ガス74%を域外から輸入、化石燃料輸入額は3200億€。

ホルムズ海峡の危険性低減／ロシアの所得減少・パワー削減。

循環型経済で希少鉱物資源確保

再生可能エネルギーをベースにEU域内サウス新成長モデル

欧州グリーンディール主要8分野

2030 年および 2050 年までの野心的目標をさらに高度に
クリーンで、適正価格の、安全なエネルギー
クリーンな循環経済のための産業界の結集
エネルギーの効率的利用のための建築リノベーション
有害物質のない汚染ゼロの経済
エコシステムと生物多様性の保護および回復
農場からフォークまで:公正で健康的で環境に優しい食料システム
持続可能なスマートモビリティへの転換を加速

資料:COM (2019) 640 final より筆者作成。

Fit for 55 の構図

プライシング : 排出量取引制度(ETS)強化拡大 炭素国境調整メカニズム(CBAM)導入 エネルギー課税
ターゲット : 土地利用 森林保護 再生可能エネルギー エネルギー効率
ルール : CO2 排出基準厳格化—乗用車 航空機 海運
資金支援策 : 社会気候基金 近代化基金 イノベーション基金

資料:COM(2021)550 より作成。

Figure 1: The European Green Deal



気候変動政策に産業政策／エネルギー政策／農業政策／金融政策を結合

本来は欧州委員会に権限なし／政治力なし

グローバルリーダーとしてのEUを強調

欧州グリーンディール実施過程

https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/priorities-2019-2024/european-green-deal_en などから筆者作成

2018 年	サステナブルファイナンス行動計画
2019 年	欧州グリーンディール (EGD) 公表
2020 年	持続可能な欧州投資計画 (SEIP) / 公正転換メカニズム ※ 10 年 1 兆ユーロの EGD 投資計画 欧州新産業戦略 クリーン・競争力向上循環経済行動計画 生物多様性戦略 公正・健全・環境親和的食糧戦略 (Farm to Folk) エネルギーシステム統合戦略 水素戦略 気候目標計画 リノベーション・ウェーブ・イニシアティブ (建築物エネ効率化推進) メタン排出削減戦略 化学物質戦略 オフショア再生エネルギー戦略 CAP 改革 (グリーン農業推進) 多年度予算枠組+次世代 EU (NGEU)、欧州理事会で合意
2021 年	EU 版タクソノミー (グリーン投資促進) EU 気候変動適応戦略 欧州気候法 Fit for 55 パッケージ 土地利用・土地利用変化および林業 (LULUCF) による温室効果ガス排出・除去組入規則案 エネルギー税制指令改正案 乗用車・小型商用車の CO2 排出規則改正案 ※ 2035 年に CO2 排出量ゼロを義務化 EU 農村地域長期ビジョン ゼロ汚染行動計画 サステナブル・ブルー経済 (漁業海洋関連)
2022 年	REPowerEU 計画 (EU エネルギー再生計画) 包装紙・包装紙廃棄規則で合意 森林破壊防止規則で合意 ※ 新デューディリジェンス (DD) を企業に義務化 炭素国境調整メカニズム (CBAM) 案、欧州議会と EU 理事会の間で合意 社会気候基金案、欧州議会と EU 理事会の間で合意 ※ グリーン転換弱者に 2026~32 年で 650 億ユーロ EU 排出量取引制度改革案、欧州議会と EU 理事会の間で合意

欧州グリーンディール立法／政策措置／行動計画の採択状況

欧州委員会2019-2024年期（第1次フォンデアライエン委員会）

提案予定	： 25件
提案済み（審議中）	： 21件
欧州議会で否決	： 6件
採択直前	： 10件
採択済み	： 101件
廃案	： 5件

※ 欧州委員会**2025-29年期（第2次フォンデアライエン委員会）**では減速

資料： <https://www.europarl.europa.eu/legislative-train/theme-a-european-green-deal/>

提案予定

- EU生物多様性戦略2030
- 新循環経済行動計画
- 持続可能性化学物質戦略
- 飼料添加物規則改訂
- 水・大気・土壌の汚染ゼロ行動計画
- 電気機器循環イニシアティブ
- 持続可能な建築環境戦略
- グリーンデータ4All — 空間情報インフラ（INSPIRE指令）および環境情報アクセス指令改訂
- EU土壌戦略2030
- 化学物質登録・評価・認可・制限規則（REACH）改訂
- 食品接触材料に関するEU法見直しのための規則案
- 統一的な前面パック栄養表示（FOPNL：フロント・オブ・パック栄養表示）義務化案
- 特定食品の原産地情報義務化拡大案
- 食品の消費期限／賞味期限表示規則の改訂案
- 化粧品規則の改訂
- 持続可能な食料システムに関する立法枠組み
- 自動車の定期安全点検指令（2014/45/EC）の改訂
- 商用車の道路上技術検査指令（2014/47/EC）の改訂
- 車両登録書類指令の改訂
- 企業車両グリーン化プログラム
- 海洋戦略枠組み指令の見直し（REFIT）
- 浴用水指令の見直し（REFIT）
- 欧州化学庁（ECHA）の基本規則案
- 2040年EU気候目標
- 水のレジリエンス（回復力）に関するイニシアティブ — 2024

提案済み（審議中）

- 航空旅客の権利に関する規則／航空旅客およびその手荷物の航空輸送に関する航空会社の責任に関する規則の改正
- 欧州グリーン・ディール
- 持続可能な食料システム「農場から食卓まで」戦略
- エネルギー課税指令（ETD）改正
- 加盟国間貨物複合輸送指令見直し
- EU2021鉄道回廊イニシアチブおよび旅客鉄道促進措置
- グリーン・クレームの根拠と情報提供
- マルチモーダル移動における旅客の権利
- 持続可能循環型服飾織物に関するEU戦略
- 輸送・物流部門の排出量測定に関するEUの調和枠組み
- 表面水・地下水汚染物質リストおよび対応規制基準の見直し
- 車両設計循環性要件および使用済車両管理
- 植物の繁殖材料の生産と販売
- コミュニティ内走行特定道路車両の国内・国際交通における最大許容寸法および国際交通最大許容重量
- 河川情報サービス調和化指令の見直し
- 特定新ゲノム技術により生産された植物
- 動物福祉に関するEU立法の見直し（輸送中の動物保護）
- 欧州森林強靱性監視枠組み
- 森林繁殖材料の生産と販売
- 動物福祉に関するEU立法の見直し：犬と猫の福祉およびその追跡可能性
- トレーラー牽引大型車両CO2排出指令

採択直前

- ・ マイクロプラスチック排出削減および製品への意図的添加制限
- ・ 化学物質に関する技術・科学業務のEU機関間分担見直し
- ・ 電子機器有害物質使用制限する規則（RoHS）改訂
- ・ 洗剤規則改訂
- ・ 欧州海事安全機関（EMSA）権限見直し
- ・ 玩具安全規則
- ・ EU廃棄物枠組指令改訂（繊維製品および食品廃棄物）
- ・ 土壌モニタリング・回復力強化指令案（土壌モニタリング法）
- ・ 化学物質共通データプラットフォームおよび化学物質モニタリングフレームワーク
- ・ 特定運転免許取消しのEU域内効力に関する指令案

採択済み 1

- 単一欧州空域再制定
- 重貨物車両特定インフラ利用課金指令改正（ユーロヴィネット指令）
- 欧州横断交通ネットワーク：実現促進効率化措置
- 共通農業政策（CAP）戦略計画策定規則
- ITERおよび融合エネルギー開発欧州共同事業体
- 共通農業政策（CAP）資金調達・管理・監視規則（CAP横断規則）
- 欧州海洋・漁業基金規則案
- 2021-2027年新LIFEプログラム設定規則案
- リトアニアのイグナリナ原子力発電所解体支援プログラム規則
- 原子力施設解体・放射性廃棄物管理専用財政プログラム
- CMO規則・品質基準規則・特定地域対象措置規則改正案
- 多年度財政枠組（InvestEUプログラム2021-2027）
- 漁業管理システム改正
- 公正移行基金設立
- 2021年欧州農業農村開発基金（EAFRD）・欧州農業保証基金（EAGF）移行措置
- 欧州グリーンディール投資計画（持続可能な欧州投資計画）
- サステナブル・スマート・モビリティ戦略
- Fuel EU Maritime（持続可能な海洋燃料）
- ReFuelEU Aviation（持続可能な航空燃料）
- 2030年EU森林戦略
- 欧州気候法

採択済み 2

- ・ 欧州気候パクト
- ・ 欧州2030年気候目標強化
- ・ 気候変動適応に関する新EU戦略
- ・ エネルギーシステム統合戦略
- ・ グリーン転換消費者支援
- ・ 建築部門改修促進イニシアティブ（リノベーション・ウェーブ）
- ・ 改訂版持続可能金融戦略
- ・ 企業持続可能性報告指令（CSRD）
- ・ 洋上再生可能エネルギー戦略
- ・ 第8次環境行動計画（2021-2030）
- ・ EU主導世界的森林破壊阻止のための法的枠組
- ・ 炭素国境調整メカニズム（CBAM）
- ・ 気候中立欧州水素戦略
- ・ 共同移行メカニズム（JTM）における公的セクターローン制度
- ・ 道路輸送向けインテリジェント輸送システム導入枠組の見直し
- ・ エネルギー効率指令改正
- ・ 土地利用・土地利用変化・森林温室効果ガス排出・吸収規則改正
- ・ 建物エネルギー性能指令改正
- ・ 再生可能エネルギー指令改正
- ・ 負担分担規則見直し
- ・ 自動車・小型商用車CO2排出性能基準改正
- ・ EU排出量取引制度（ETS）改正
- ・ 持続可能製品エコデザイン要件
- ・ Euro 7：自動車・小型商用車・大型トラック・バス向け排出基準策定
- ・ 新EUメタン戦略
- ・ 代替燃料インフラ展開指令改正

採択済み 3

- ・ オーフス条約による司法アクセス規則修正案
- ・ オゾン層破壊物質規則改正
- ・ 残留性有機汚染物質規則付属書改正
- ・ 有機生産振興行動計画
- ・ 建設資材規則改正
- ・ 欧州横断輸送網規則（TEN-T）改正
- ・ 農業投入物・産出物統計（SAIO）
- ・ 新バッテリー規則
- ・ 廃棄物移動規則改正
- ・ 包装および包装廃棄物指令改正
- ・ 産業排出指令改正
- ・ 自然回復規則案
- ・ EU市場流通製品に伴う森林破壊・劣化リスク最小化
- ・ 農産物・食品、ワイン、スピリッツの地理的表示（GI）制度改正
- ・ エネルギー部門におけるメタン排出削減
- ・ 単一欧州空域性能評価機関（PRB）としての欧州航空安全機関（EASA）：権限付与
- ・ エネルギーインフラ向けTEN-E規則改正
- ・ 交通規則越境執行指令改正
- ・ 航空部門EU排出権取引制度（EU ETS）改正
- ・ EU ETS市場安定化準備金改正
- ・ 社会気候基金
- ・ 国際航空炭素補償・削減制度（CORSIA）に関する通報
- ・ 物品修理促進共通ルール指令案
- ・ 永続的炭素除去、カーボンファーミング、製品中炭素貯留に係るEU認証枠組設立規則
- ・ 化学物質および混合物危険性分類・表示・包装に関する規則改正
- ・ 大気環境質指令改正
- ・ 都市排水措置指令改正

採択済み 4

- EUフッ素含有温室効果ガス規則見直し
- 大型車両二酸化炭素排出基準見直し
- 再生可能ガス・天然ガス・水素の内部市場共通規則に関する指令
- 再生可能ガス・天然ガス・水素の内部市場に関する規則
- 水銀規則
- 船舶由来汚染指令改正および違反に対する罰則導入
- 農業会計データネットワーク（FADN）から農業持続可能性データネットワーク（FSDN）への移行
- RORO旅客船安定性要件強化と国際海事機関（IMO）要件の整合化に関する指令改正
- ガス貯蔵規制
- 産業施設環境データ報告規制案および産業排出ポータル設立案
- REPower EU：計画立法提案
- EUエネルギー節約
- EU太陽光エネルギー戦略
- REPowerEU：回復とレジリエンス計画
- EU電力市場設計見直し
- 欧州水素銀行
- 卸売エネルギー市場操作からの保護
- 風力発電パッケージ
- 新環境経済会計モジュール導入
- 廃棄物電気電子機器（WEEE）指令改正
- 水産物および農業・林業車両特定報告要件簡素化
- EU植物衛生立法における報告要件
- 空間情報（環境）インフラ報告要件
- 一時的旅客輸送部門最低休憩時間および日次・週次休息期間に関する最低要件
- コミュニティ空港地上取扱市場指令、低排出型移動支援クリーン道路輸送車両・道路危険物輸送検査統一手続、空港料金指令改正
- 道路輸送・航空分野特定報告要件改正規則
- 共通農業政策（CAP）戦略計画規則およびCAP横断的規則改正

欧州議会で否決

- 食用・飼料用GMO（遺伝子組換え生物）使用制限
- 船舶燃料油消費データのグローバル収集システム適切考慮規則改正
- 欧州議会・理事会規則「欧州漁業統計」に関する改訂
- 水産・養殖製品マーケティング基準
- 繊維製品表示規則改訂
- EU学校給食プログラム（果物・野菜・牛乳）見直し

廃案

- 動物のクローン作製
- アドリア海における小型ペルシャ漁業の多年度計画
- 複合輸送（モーダルシフト輸送）に関する共通ルールの指令案
- 共通規定規則（Common Provisions Regulation）の改正
- 植物保護製品の持続可能な使用に関する規則案

Bloomfield and Steward 2020

マーケット主導路線と国家による再分配路線がひとつの政策プログラムに整合的に取り込まれていく様相が欧州グリーンディールに見出せる。欧州グリーンディールは19世紀および20世紀型経済モデルからの完全な転換をねらう壮大な政策プロジェクト。人間が自然を征服しようとするカーボン集約的成長モデルからの転換が世界の潮流に。イギリス・ドイツ・アメリカ・フランスでグリーンニューディール（国家介入による社会転換を意味するニューディールにグリーンを加えた政策形成の方向）国家が規制し有害物質の排出を防ぎ、財政出動によりグリーン転換を進めるという路線が確立。緑のケインズ主義。マーケットメカニズムの活用を重視しつつも同時に温室効果ガス削減数値目標を明確に提示し法的拘束力を与えるという方法。成長のための大規模グリーン投資という発想。以上が世界的な潮流。EUと同時期にアメリカもグリーンニューディール（GND）を推進（オバマからバイデンへ）。欧州グリーンディールはEUにオリジナルなものではない。EUの規制力はEU自身の質の高い規制策定能力およびその遂行能力によるものというよりむしろ時代の流れをキャッチしこれを先導しヨーロッパ統合のリバイバルにつながようとした欧州委員会の迅速な行動・規範企業家としての力量によるもの。

Bongardt and Torres 2022

欧州グリーンディールはヨーロッパ統合に質的变化。貿易志向成長モデルからヨーロッパ規制モデルへのシフト、ヨーロッパ統合を再活性化。欧州グリーンディールはシングルマーケットおよびユーロとともにヨーロッパ成長モデルの礎石に。次世代 EU（NGEU）の役割大。EU初の本格的共同債券発行による7年間総額8000億ユーロがEU財政のキャパシティ拡大、欧州グリーンディールへのマネー供給増大。欧州グリーンディールはヨーロッパ統合を政治的に持続可能なものにしていったと主張。

Eckert 2021

グローバルアクターEUの規範パワーや規制パワーが発揮するブリュッセル効果こそ新技術イノベーションを進めマーケットを新たに創設し国際競争力を向上させ公正な競争環境を確保していくとみる欧州委員会の企図に注目。

フォンデアライエン欧州委員長は欧州グリーンディール開始をヨーロッパ版月面着陸（Europe's man on the moon moment）と表現、グローバル・スタンダード設定者を目指す欧州委員会は地政学的アクター主体だと主張。エッケルトはEU内の政治気運の変化に着目。

マルチラテラリズムやリベラリズムに対する世界的反発が欧州グリーンディールにも甚大なる影響。欧州委員会は欧州グリーンディールに地政学的志向性を盛り込もうとCBAM導入もEU主要貿易相手国とくに中国や米国の批判を喚起、EU保護主義がやり玉に。EUはグローバル・スタンダード設定者となりグローバルな公正転換の主唱者たろうとする目標と、地政学的志向による欧州利益追求とのバランスという課題に直面。欧州委員会は市場パワーを強調しつつ地政学バージョンのグローバル・リーダーシップを主唱。このバランスが後者（地政学的志向）に動くことはEUの規範パワーにネガティブな影響。

グローバルリーダーEU？

メッセージの発出

メッセージ発出＋野心的数値目標達成

多国間の枠組みを通じた声明および野心的数値目標の継続的発出：EU一体となった集合的発話行為

COPプロセス／国連環境計画（UNEP）／国連環境総会（UNEA）／G7（EUポジション提示）

すべてのフォーラムでプレゼンス発揮できずも国連枠組の重要性を**リピー**ト

第2次トランプ政権＝アメリカが国際社会でも国内でも気候政策から離反している現状⇒EUの重要性
最近の事例

日EU首脳会合（2025年7月23日）：

グローバルで公正かつ包括的グリーン移行

パリ協定目標達成へ向けてこの10年が重要な期間に

COP29気候資金新合同数値目標（NCOG）・パリ協定第6条（市場メカニズム）関連決定を歓迎

能力のある全ての国にNCOGへの貢献呼びかけ＋全ての資金の流れをパリ協定目標達成へ

EU中国首脳会談（2025年7月24日）

COP30ブラジルを成功に導く＋パリ協定長期目標を達成する

EUと中国の協力は気候変動のための多国間主義およびグローバルガバナンスに重要

野心的数値目標の達成

世界の指針となるべき野心的な数値目標＋その実現を世界に示す

過去の実績（1990年基準年）

2008～12年8%減目標達成／2020年20%減目標達成／2030年55%減目標達成確実視

2040年目標：欧州委員会が90%減を提案

多くの加盟国が反対＋EU懐疑的極右ユーロ政党（Pfe）が欧州議会でラポルトゥール

欧州委員会は2050年100%減達成のための絶対的必要性を訴えている

TABLE 1 Overview of historical EU GHG emissions reduction targets.

Target year	Goal (compared with 1990 levels)	Status
2000	Stabilization of CO ₂ emissions	Achieved
2008–2012	8% reduction of GHG emissions	Achieved
2020	20% reduction of GHG emissions	Achieved
2030	40% reduction of GHG emissions	Achievement expected with new measures
2030	55% reduction of GHG emissions (updated target, including carbon removal possibilities)	Additional measures required
2040	Target yet to be proposed	Measures yet to be proposed
2050	Climate neutrality	Additional measures required

Source: EEA, [2022](#); Oberthür & Dupont, [2021](#).

出典：Dupont et als. 2023

欧州委員会／欧州環境機関と国連環境計画の連携



MEMORANDUM OF UNDERSTANDING (MoU)

BETWEEN

THE EUROPEAN ENVIRONMENT AGENCY (EEA)

AND

THE UNITED NATIONS ENVIRONMENT PROGRAMME (UNEP)

The European Environment Agency (hereinafter referred to as EEA), having its seat in Copenhagen, Denmark, represented by Leena Ylä-Mononen, Executive Director,

and

The United Nations Environment Programme (hereinafter referred to as UNEP), having its seat in Nairobi, Kenya, represented by Inger Andersen, Executive Director,

Hereinafter referred to individually as the "Party" or collectively as the "Parties".

The five chapters identify how to:

1. Improve the science-policy interface and international environmental governance
2. Enhance climate resilience and climate neutrality with a focus on sustainable energy
3. Promote healthy and productive ecosystems
4. Scale up the circular economy and resource efficiency
5. Work towards a pollution-free planet and better health

2004年 欧州委員会と国連環境計画の基本合意書（MoU）

2014年 上記MoU更新

2021年 上記MoUへの付属書※

2025年 欧州環境機関と国連環境計画の基本合意書（MoU）

第30回日EU定期首脳協議

共同声明（仮訳）

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100878536.pdf>

我々、日本と欧州連合（EU）の首脳は、2025年7月23日、日本・東京において、第30回日EU定期首脳協議を開催し、以下のとおり決定した。

17. 我々は、気候変動、生物多様性の損失及び汚染という三重の地球規模危機が存亡に関わる脅威であることを認識し、パリ協定、生物多様性条約第15回締約国会議で採択された昆明・モントリオール生物多様性枠組及びその他の関連する多国間環境協定及び枠組と断固として共にある。我々は、**グローバルで、公正かつ包括的なグリーン移行を加速**するために、すべてのパートナーと協力する。我々は、COP30の成功に貢献することに引き続きコミットしており、この決定的な10年間及びその後において、世界的に更なる緩和の野心が求められることを強調する。

第30回日EU定期首脳協議（2025年7月23日）

共同声明付属書Ⅰ（仮訳）：成果と優先事項

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100878538.pdf>

IV. 気候変動、生物多様性、エネルギー、環境

b) COP30 に向けて

- ・ 1.5°C目標達成を視野に入れたパリ協定の効果的な実施を支持するため、COP30 の成功に向けたコミットメントを再確認し、野心と実施のギャップに対処することの重要性を強調する。
- ・ 国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（UNFCCC COP29）における、気候資金のための新たな新規合同数値目標（NCQG）と、パリ協定第6条に関連する決定を歓迎する。
- ・ 能力のある全ての国に対し、NCQG への貢献を呼びかけ、全ての資金の流れを動員しパリ協定の目標達成に整合させることの重要性を認識する。
- ・ 1.5°C目標達成を視野に入れ続けるためには、この決定的な10年間とそれ以降において、世界全体の更なる緩和の野心向上と実施が必要であることを強調する。



< Press corner



Available languages:

English



STATEMENT | Jul 24, 2025 | Beijing | 2 min read

Joint EU-China press statement on climate

At the EU-China Summit in Beijing, the following joint press statement was agreed:

The Way Forward After the 10th Anniversary Of the Adoption of the Paris Agreement

On the occasion of the 50th anniversary of the establishment of diplomatic relations between China and the European Union (EU) and the 10th anniversary of the adoption of the Paris Agreement, the Chinese and EU leaders hereby:

Reiterate that in the fluid and turbulent international situation today, it is crucial that all countries, notably the major economies maintain policy continuity and stability and step up efforts to address climate change;

Recognize that strengthening China-EU cooperation on climate change bears on the well-being of the peoples on both sides and is of great and special significance to upholding multilateralism and advancing global climate governance;

Emphasize that the United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC) and the Paris Agreement are the cornerstone of international climate cooperation, and that all parties should adhere to the principle of common but differentiated responsibilities and respective capabilities, in the light of different national circumstances and implement the UNFCCC and the Paris Agreement in a comprehensive, good-faith and effective manner;

Recognize that the China-EU green partnership is an important part of the China-EU partnership, that green is the defining color of China-EU cooperation, and that the two sides have a solid foundation and broad space for cooperation in the field of green transition.

The two sides agree to demonstrate leadership together to drive a global just transition in the context of sustainable development and poverty eradication and are committed to:

1. Upholding the central role of the UNFCCC and the Paris Agreement and fully and faithfully implementing their goals and their principles;
2. Strengthening results-oriented actions, and turning their respective climate targets into tangible outcomes through systematic policies and concrete actions and measures;
3. Working with all parties to support Brazil in hosting a successful 30th Conference of the Parties to the UNFCCC (COP30) and promoting ambitious, equitable, balanced and inclusive outcomes of the conference;
4. Accelerating the global renewable energy deployment and facilitating access to quality green technologies and products, so that they can be available, affordable and beneficial for all countries, including the developing countries;
5. Enhancing adaptation efforts and support, in order to accelerate swift action at scale and at all levels, from local to global;

6. Submitting before COP30 their respective 2035 NDCs covering all economic sectors and all greenhouse gases and in alignment with the long-term temperature goal of the Paris Agreement; and

7. Enhancing bilateral cooperation in such areas as energy transition, adaptation, methane emissions management and control, carbon markets and green and low-carbon technologies to drive their respective green and low-carbon transition processes together.

Joint statement: 80th anniversary of the signing of the United Nations Charter

Press Releases AFET DEVE DROI SEDE 26-06-2025 - 09:49

The Chairs of the Committees on Foreign Affairs, Development, Security and Defence and the Subcommittee on Human Rights issued the following statement.

“The UN Charter has been a foundation of international relations, promoting peace, security and cooperation among nations, and inspiring generations to work towards a more just and equitable world. The United Nations, born from the devastation of World War II, has prevented large-scale conflicts, protected vulnerable populations, and advanced universal human rights. From the Universal Declaration of Human Rights to the Sustainable Development Goals, multiple disarmament agreements, peacekeeping missions, the "Women, Peace and Security" agenda, the protection of civilians, and the Paris Agreement on climate change, the UN has provided a framework for cooperation that has lifted millions out of poverty, preserved peace, and safeguarded the dignity and quality of life of all people.

“Today, the world faces unprecedented challenges – the erosion of human rights and democratic values, inequality, climate change and conflicts of all kinds threaten the progress we have made. Yet these challenges also demand renewed unity. It is only through multilateral cooperation that we stand a chance of overcoming those challenges. We therefore remain convinced that the United Nations continues to be an indispensable instrument for addressing the complex and interconnected problems of our time.

グローバルリーダーEU？

モデルの提示

EUモデルの概要

EU立法に基づく規制力の発現を通じたEU規制モデルの拡散。

グリーンディール関連立法を通じて通用力あるルールやスタンダードを策定

貿易協定にTSDチャプター導入

開発援助＋グローバルゲートウェイ（中国の一带一路に対抗）の条件としてのEU規範受容

EU規制力の地経学的利用（という狙い）

EU規制モデル伝播 ⇒ 先行利得のEUがイノベーションのハブに

⇒ EU経済成長＋クリーン技術発展（COM（2025）274）。

対外的気候変動政策としての成長モデル

グリーン・デジタル・レジリエントな欧州成長モデル（COM（2022）83）

欧州標準化戦略（COM（2022）31）

グリーンディールはEUの対外戦略（EU経済競争力強化）のコンテクストに即して理解すべき

EU規制の特徴

生産過程・サプライチェーン全体を規制範囲に包摂

EU単一市場域内ビジネス活動だけが規制対象ではない

EU単一市場に参入する財の生産過程すべてに規制をかける

財の生産過程全体で排出されるカーボン量の測定

カーボン排出コスト支払を義務づけ（ETSとCBAM）

生産過程・サプライチェーン全体で人権・社会権に反する行為がないかを企業自らに監視・報告させる（CSDDDやCSRD）

ブリュッセル効果

対応を迫られる企業：EU向けと他地域向けで操業のあり方や事業報告の手続き・方法を変える追加コスト負担を避ける⇒事実上の強制的なEU規制の受容

モデル：カーボンプライシングの追求

典型例がCBAM

EUへの輸出財の価格に排出炭素価格分上乗せを強制 ⇒ カーボンリーケージ阻止

財生産の際の炭素排出は価格に反映されねばならない

その炭素価格はEUの排出量取引制度によって形成された価格でなければならない

輸入業者含めEU単一市場で取引する全事業所がETS炭素価格を等しく引き受け

EUの狙い：CBAMはETSの論理必然的展開

EU域内企業への無償割当（事実上の補助金）はCBAMとともに廃止へ

やがて完全オークション方式導入へ ⇒ 政治介入なき炭素価格形成

欧州委員会の主張（COM（2021） 564）

WTOルールとは整合的／CBAM 導入は「共通だが差異ある責任の原則」に則したもの

パリ協定は各国それぞれに努力義務⇒EUの野心的目標追求は各国と乖離＝EUが不利に

CBAMは正しい炭素価格形成を各国に促す＝EUの市場パワーによりクリーン生産過程へ向かうインセンティブを世界に与える

EU規制を受容する各国との対話重要⇒第三国の脱炭素化を支援

EUETSこそ正しい炭素価格設定制度のグローバル・スタンダードであるべきとの主張

EU炭素価格形成ルールの域外適用を正統化する政治的論理

Brussels, 2.3.2022
COM(2022) 83 final

**COMMUNICATION FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN
PARLIAMENT, THE EUROPEAN COUNCIL, THE COUNCIL, THE EUROPEAN
ECONOMIC AND SOCIAL COMMITTEE AND THE COMMITTEE OF THE
REGIONS**

**Towards a green, digital and resilient economy:
our European Growth Model**

**グリーン・デジタル・レジリエント経済へ向けて：
ヨーロッパ成長モデル**

Brussels, 22.6.2022
COM(2022) 409 final

**COMMUNICATION FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN
PARLIAMENT, THE COUNCIL, THE EUROPEAN ECONOMIC AND SOCIAL
COMMITTEE AND THE COMMITTEE OF THE REGIONS**

The power of trade partnerships: together for green and just economic growth

Brussels, 2.2.2022
COM(2022) 31 final

**COMMUNICATION FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN
PARLIAMENT, THE COUNCIL, THE EUROPEAN ECONOMIC AND SOCIAL
COMMITTEE AND THE COMMITTEE OF THE REGIONS**

**An EU Strategy on Standardisation
Setting global standards in support of a resilient, green and digital EU single market**

**EU標準化戦略：
レジリエント・グリーン・デジタルEU単一市場
の支援へ向けたグローバルスタンダードの設定**

**貿易パートナーシップのパワー：
グリーンで公正な経済成長へ向けて**

貿易協定におけるEUTSDモデル（COM（2022）409）

TSDモデルとは？

EUが貿易協定や連合協定を結んだ国に対して国連環境プロセスを通じた環境規範の遵守とくにパリ協定の義務履行（およびILOの基本的労働規範遵守）を迫るもの
専門家グループ設置による定期的監視も実施

TSDモデル実施国

カナダ・中央アメリカ（コスタリカ・サルバドル・グアテマラ・ホンジュラス・ニカラグア・パナマ）・コロンビア／ペルー／エクアドル・ジョージア・日本・ケニア・モルドヴァ・ニュージーランド・シンガポール・韓国・ウクライナ・UK・ヴェトナム。
また次の各国・地域については交渉中である：中国・メルコスール・メキシコ・オーストラリア・東南アフリカ（ESA5）・インド・インドネシア・タイ・フィリピン

EUのTSDモデル：貿易協定に＜持続可能な発展＞規範組込み＝6つの方針

パートナーとの協力推進

各国の実情に合わせたアプローチ

貿易協定のTSDチャプター以上の持続性主流化

TSDコミットメント施行のモニタリング強化

市民社会の役割強化

最後の手段として貿易制裁・その強制力強化

Brussels, 22.6.2022
COM(2022) 409 final

COMMUNICATION FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN
PARLIAMENT, THE COUNCIL, THE EUROPEAN ECONOMIC AND SOCIAL
COMMITTEE AND THE COMMITTEE OF THE REGIONS

The power of trade partnerships: together for green and just economic growth

3. NEW POLICY ORIENTATIONS FOR SUSTAINABLE DEVELOPMENT IN TRADE AGREEMENTS

The TSD review has proven the soundness of **the EU's TSD model** but has also identified scope for improvement in **six policy priorities**, which can be summarised as (1) the need to be more proactive in the cooperation with partners; (2) stepping up the country-specific approach; (3) mainstreaming sustainability beyond the TSD chapter of trade agreements; (4) increasing the monitoring of the implementation of TSD commitments; (5) reinforcing the role of civil society; and (6) enhancing enforcement by means of trade sanctions as a measure of last resort.²²

EUのTSDモデル

パートナーとの協力推進／各国の実情に合わせたアプローチ／貿易協定のTSDチャプター以上の持続性主流化
／TSDコミットメント施行のモニタリング強化／市民社会の役割強化／最後の手段として貿易制裁・その強制力強化

European Commission - Press release



Commission unveils new approach to trade agreements to promote green and just growth

Brussels, 22 June 2022

The European Commission is today taking a major step in making EU trade greener, fairer and more sustainable. It has unveiled a new plan to enhance the contribution of EU trade agreements in protecting the climate, environment and labour rights worldwide. In its Communication on *"The power of trade partnerships: together for green and just economic growth"*, the Commission is putting forward how to further strengthen the implementation and enforcement of Trade and Sustainable Development (TSD) chapters of the EU's trade agreements.

Executive Vice-President and Commissioner for Trade, Valdis **Dombrovskis**, said: *"We promised to make trade more sustainable and today we are delivering. Our trade agreements give us clout on the world stage and support economic growth and sustainable development – but as of now, we want to make them an even bigger driver of positive change. We will engage and support our partners to make this happen. We will step up our enforcement, and we will resort to sanctions if key labour and climate commitments are not met."*

欧州委員会：

グリーンで公正な成長を促進するための貿易協定において制裁発動をためらわず

Brussels, 17 November 2023
(OR. en)

11668/23

Interinstitutional File:
2023/0259 (NLE)

LIMITE

POLCOM 158
SERVICES 35
FDI 22
COLAC 90

LEGISLATIVE ACTS AND OTHER INSTRUMENTS

Subject: Interim Agreement on Trade between the European Union and the Republic of Chile

2023年EUチリ貿易協定における TSDチャプター

CHAPTER 26

TRADE AND SUSTAINABLE DEVELOPMENT

SECTION A

COMMON PROVISIONS

ARTICLE 26.1

Objectives

1. The Parties recall the Agenda 21 on Environment and Development, adopted at the UN Conference on Environment and Development held in Rio de Janeiro, on 3 to 14 June 1992, the Johannesburg Plan of Implementation of the World Summit on Sustainable Development of 2002, the International Labour Organization ("ILO") Declaration on Social Justice for a Fair Globalization, adopted by the International Labour Conference at its 97th Session, held in Geneva on 10 June 2008 (the "ILO Declaration on Social and Justice for a Fair Globalization"), the Outcome Document of the UN Conference on Sustainable Development of 2012 entitled "The Future We Want" and the 2030 Agenda, and its Sustainable Development Goals.
2. The Parties recognise that sustainable development encompasses economic development, social development and environmental protection, all three being interdependent and mutually reinforcing for the welfare of present and future generations.
3. In light of the above, the objective of this Chapter is to enhance the trade and investment relationship between the Parties in a way that contributes to sustainable development, in particular its labour¹ and environmental dimensions that are relevant to trade and investment.
4. This Chapter embodies a cooperative approach based on common values and interests.

グローバルリーダーEU？

気候ファイナンス

気候ファイナンスへの拠出：EUの主張と実績

グローバルサウスへの資金提供が喫緊の課題

EU加盟国一体の公的金融＋民間資金活用＝気候変動の緩和と適応の双方へ

2023年にはEU全体として286億€＋72億€の民間資金（欧州委員会の主張）

2024年COP29アゼルバイジャンでEUが議論をリード

温室効果ガス排出量と経済規模に応じて全国家が資金拠出すべき

開発系中心に国際金融機関が融資を増やすべき

パリ協定のもと必要な気候ファイナンス

総額1兆3000億ドル

EU拠出＋民間資金の総額は2.6%程度（1€1.17ドル）

グローバルリーダーとしての役割として不十分

Europe's contribution to climate finance (in €bn)

The EU and its 27 member states are the biggest providers of climate finance in the world.

世界最大の拠出だと主張



The sources for the figures include the EU budget, the European Fund for Sustainable Development Plus and the European Investment Bank.

**Since 2022, the overall public finance figure has been calculated using a new methodology, based on commitments for bilateral finance and disbursements of multilateral finance made in the same year.*

Source: Council of the European Union • [Get the data](#)

グリーンディールの戦略性

国際公共財のための国際組織＋欧州利益のための地政学的主体

地政学的意図（上述）

エネルギー転換による対ロシア、対中東依存からの脱却

2022年REPowerEU（EUエネルギー再生計画）（上述）

グリーンディールにおけるエネルギー志向の地政学的戦略

しかし、エネルギー価格上昇＋インフレ＋相対的貧困化進行＝極右勢力

普遍的価値を志向したEU規制モデルの拡散による権威主義体制への対抗

EU的リベラリズムによる成長の成功例＋その強靱性をグローバルに提示

EUの二律背反

規範パワーEUの域内外での公共善追求 or 地政学的主体EUの自己利益優先

「EUの2050気候中立達成目標はEUのエネルギー自立性と競争力確保への道・・・

EUはイノベーションのハブとなり、明日の技術・サービス・クリーン製品を発展

させ製造し販売していく場とならなければならない」（COM(2025) 274 final）

グリーンディールの気候変動政策を通じた政治的調整？むしろバックスライディング？

世界の権威主義化（反リベラル化）

中国もトランプ政権もグリーンディール対外的推進は主権侵入的脅威

第2次トランプ政権の反発は第1次の時以上

EU域内極右勢力がトランプ政権や（一部を例外として）プーチン政権に親和的

グリーンディールは後退？

グリーンディール関連立法の柔軟化・簡素化・優先度低下

規制対象企業を絞り（大企業中心に）＋柔軟な適用除外を頻繁に

EU競争力コンパス（COM (2025) 30）

オムニバス簡素化パッケージ（COM (2025) 80）

防衛準備簡素化オムニバス（COM（2025）820）

トランプ関税対策（Joint Statement, 21 August, 2025）

簡素化および適用除外の対象とされる主要立法

CBAM 炭素国境調整メカニズム

CSRD 企業持続性報告指令

SFDR 持続性金融開示規則

Taxonomy タクソノミー規則

EUDR 欧州森林破壊防止規則

CSDDD 企業持続性デューディリジェンス法

REACH 化学物質登録評価認可制限規則

RoHS 特定有害物質使用制限指令

WEEE 電気電子廃棄物指令

EIA 環境影響評価指令

防衛準備簡素化オムニバス：Defence Readiness Omnibus COM (2025) 820

The current regulatory environment of the Union, adopted in peacetime, is not fully adapted to the objective of developing the necessary capabilities and military readiness to credibly deter armed aggression and facilitate the effective and fast deployment of the necessary large investments mentioned above. Several non-defence specific EU legislations are not conducive to facilitating the European Defence Technological and Industrial Base's long-term investments in defence capabilities necessary to deter threats and ensure the security of the Union and its citizens. The European Defence Technological and Industrial Base is a highly specific sector, the primary objective of which is not purely economic. It is focused on the needs of Member States' Armed Forces, delivering the required level of technical performance, in a timely manner, in the requisite volume and at a competitive cost. The Union's regulatory framework should be fit for the defence readiness objective, enabling Member States to invest, build, conduct research and deliver high-quality products and services, authorise projects and procure at an accelerated and agile pace, while keeping up with the high research, environmental and social standards that make the European Union a world leader in these domains. Substantial simplification in processes and removal of regulatory and administrative burdens across sectors are necessary to accelerate the ramp up of European defence industrial production to rapidly reach the levels of production capacity required to prepare for and thereby deter a high-intensity conflict.

現在のEU環境法は平時に採択されたもの、高度紛争防止のための備えという点で実態的簡素化が要請される

While authorisations are the responsibility of Member States, Union law sets out some rules related to authorisations, including but not limited to environment assessments. It is crucial to streamline, simplify and accelerate the entire permitting processes for defence industrial investments and defence readiness activities, while ensuring the standards of the environmental and human protection in a timelier way across the Union. This can be achieved by establishing fast-track and priority-rated national permitting processes with a single point of contact for industry, intended to reduce administrative burdens and expedite the permitting process for defence readiness activities. Upon request by Member States, the Commission stands ready to provide advice and capacity building in establishing the fast-track permitting regime.

Ensuring high standards of protection of environment and human health through the application of Union environmental legislation, while securing the objective of defence readiness by 2030 is fundamental. While most Union environmental legislation includes derogations for public objectives, divergent interpretations and implementations across Member States lead to complexity and uncertainties in the applicable rules concerning defence investments. The Commission hereby clarifies that Member States can use existing derogations in various Union legislations⁽¹²⁾ provided for “*overriding public interest*”, “*public safety*” or “*crisis*” to include defence readiness in their scope, encompassing industrial and governmental defence investments and defence readiness activities. When compensatory or mitigation measures are applied, those measures should ensure the objectives of the legislation and be proportionate regarding defence readiness considerations, so that the defence readiness 2030 objective can be timely achieved. The Directive on Environmental Impact Assessment⁽¹³⁾ includes an exemption for projects essential for purposes of defence, which can also be used for defence readiness projects and activities. Moreover, the Waste Electrical and Electronic Equipment⁽¹⁴⁾ and the Restriction of Hazardous Substances⁽¹⁵⁾ directives contain an exemption for military purposes that encompasses the objective of defence readiness.

環境法は防衛という公共の利益・公共の安全・危機対応の観点から考慮されるべき：

WEEE指令・RoHS指令・EIA（環境影響評価）の適用除外へ

Currently, Union's chemical *aquis* does not explicitly foresee early assessment of the impact on the defence industry in the processes of banning or restricting chemical substances Regarding the Regulation on Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals (REACH) (¹⁶). The Commission notes that the possibility for an exemption in the interest of defence is already provided under REACH Regulation but that in certain Member States this exemption in the interest of defence has been applied in a restrictive manner. Moreover, this exception is application and on *ad hoc* basis, which does not align with the defence readiness 2030 objective and the requirements to urgently ramp up defence production by 2030. The Commission therefore proposes to broaden the conditions for the use of the national exemption under the REACH Regulation and encourages Member States to use its full potential for defence needs, including defence readiness activities. The Commission's forthcoming simplification of REACH aims to explicitly incorporate the defence readiness objective, ensuring that defence concerns, including indirect impacts on defence supply chains, are comprehensively assessed. This would enable that the defence readiness objective, including indirect impacts on defence supply chains, can be assessed early and fully. To ensure consistency across the Union's chemicals *acquis*, a similar exemption is proposed in the Regulations on Classification, Labelling and Packaging (¹⁷) and Biocidal Products (¹⁸). Concerning the Regulation on Persistent Organic Pollutants (¹⁹), that implements the Stockholm Convention, the Commission proposes that defence readiness needs, should be addressed in the EU's preparatory stages before prohibitions or restrictions are established at the international

REACH規則の適用除外・簡素化を進めるべき

EUアメリカ共同声明（相互的で公正で均衡ある貿易についての枠組合意）

Joint Statement on a United States - European Union Framework on an agreement on Reciprocal, Fair and Balanced Trade, 21 August, 2025.

Taking note of the US concerns related to treatment of US small and medium-sized businesses under the Carbon Border Adjustment Mechanism (CBAM), the European Commission, in addition to the recently agreed increase of the *de minimis* exception, commits to work to provide additional flexibilities in the CBAM implementation (para.11).

アメリカ企業に配慮して、炭素国境調整メカニズム**CBAM**実施に柔軟性

The European Union commits to undertake efforts to ensure that the Corporate Sustainability Due Diligence Directive (CSDDD) and the Corporate Sustainability Reporting Directive (CSRD) do not pose undue restrictions on transatlantic trade. In the context of CSDDD, this includes undertaking efforts to reduce administrative burden on businesses, including small- and medium-sized enterprises, and to propose changes to the requirement for a harmonised civil liability regime for due diligence failures and to climate-transition-related obligations. The European Union commits to work to address US concerns regarding the imposition of CSDDD requirements on companies of non-EU countries with relevant high-quality regulations (para.12).

企業持続性デューディリジェンス法（**CSDDD**）も企業持続性報告指令（**CSRD**）もアメリカの懸念に対応すると約束

ユーロ政党のなかでEU懐疑主義的右派・極右の勢力増大

PfE（欧州のための愛国者） ・ **ESN**（主権国家の欧州）

ECR（欧州保守改革者グループ）

反グリーンディール／反マイグレーション／反LGBTQ+で一致

EPP（欧州人民党：キリスト教民主主義系の政党の国際連合）

反グリーンディールでEU懐疑的右派・極右勢力とこの点では一致

EPPが欧州理事会・欧州委員会・欧州議会で主力

EPP + S&D + Renewの親EUブランドコアリションから

EPP + PfE + ESN + ECRの反グリーンディール連合へ？

躍進する極右グループの反グリーンディール志向

ECR（欧州保守改革者グループ）

「保守主義は本来的に環境主義の本質を体現している。それはエコロジーという用語の語源に根ざしたものである。この用語は、私たちのエコシステムのバランスを守り抜くという、揺らぐことなきコミットメントを強調するものである。私たちは、メインストリームのグリーン・アジェンダが言うところとは異なり、人間がエコシステムのバランスにとって欠くことなき存在であることを信じている。私たちは、プラグマティックな、科学をベースとした政策の発展を追求する。それは環境の持続性と経済成長のバランスにとって人間が中心的な役割を果たしていることを認識した政策である。」（**2024年聖ベネディクトビジョン—保守的価値憲章**）

PfE（ヨーロッパのための愛国者）

「欧州委員会が追及して失敗した政策、とりわけグリーンディールは、ヨーロッパ経済を、農民たちを、ビジネスを害してしまっている。愛国者グループのリーダーたちは、競争力ある経済を、産業の発展とエネルギーの主権のたけの政策を、強く主張するものである。」（**フォンテンブロー・リーダーサミット 2025**）

ESN（主権国家のヨーロッパ）

「とくに問題なのが、気候変動は人間が引き起こしたものだという独善的な決めつけである。EUが人びとの生活のあらゆる領域に専制的な規制というやり方で介入していくようになったのはこのためである。私たちはグリーンディールおよびそのための計画経済を押し戻し、市場原則、企業、科学的進歩を優先する。エネルギーを適切な価格で安全に供給することはとくに重視する。これらなくして欧州経済の競争力向上と成功を成し遂げることはできない。」（**2024年『設立規程第3条政治宣言より**）

PfE (Patriots for Europe) 86議席 (第3党)

国民連合 (RN)	29議席	フランス
フィデス	10議席	ハンガリー
同盟 (Lega)	8議席	イタリア
ANO	7議席	チェコ
オランダ自由党 (PVV)	6議席	オランダ
VOX	6議席	スペイン
オーストリア自由党 (FPÖ)	6議席	オーストリア
フラームス・ベランフ (VB)	3議席	ベルギー
シェーガ (Chega)	2議席	ポルトガル
デンマーク国民党	1議席	デンマーク

ECR (European Conservatives and Reformists) 80議席 (第4党)

イタリアの同胞 (FdI)	24議席	イタリア
法と正義 (PiS)	18議席	ポーランド
ルーマニア人統一同盟 (AUR)	6議席	ルーマニア
新フラームス同盟 (N-VA)	3議席	ベルギー
チェコ市民民主党 (ODS)	3議席	チェコ
スウェーデン民主党 (SD)	3議席	スウェーデン
真のフィンランド人 (PS)	1議席	フィンランド

ESN (Europe of Sovereignty and Nation States) 26議席 (第8党)

ドイツのための選択 (AfD)	14議席	ドイツ
リバイバル (Revival)	3議席	ブルガリア
連盟 (Konfederation)	3議席	ポーランド
再征服 (Reconquête)	1議席	フランス

EU懐疑主義右派極右勢力は三派に分かれるも反グリーンディールでは同一歩調

反グリーンディールに動く 欧州議会の極右勢力：メディア報道から

PfEの議会リーダーのバルデラ、グリーンディールを廃止せよと、EPPにレターを出して主張

Weise, Zia. and Camut, Nicolas. (2025) Let's kill the Green Deal together, far-right leader urges EU's conservatives, *POLITICO*, January 27, 2025.

Geslin, Laurent. and Bourgerie-Gonse, Theo. (2025) France's far-right asks EPP to end the Green Deal together: The move is yet another blow to the EU's long-suffering Green Deal.

ESNグループはバルデラの呼びかけに応じると、公式アカウントからXに投稿

https://x.com/ESNgroup_EU/status/1887815635771490717

ECRがEPPにレター。コルドンサニテールを解除してPfEと組んでグリーンディールを廃止しよう と。1月28日の、バルデラからのレターへの返答。

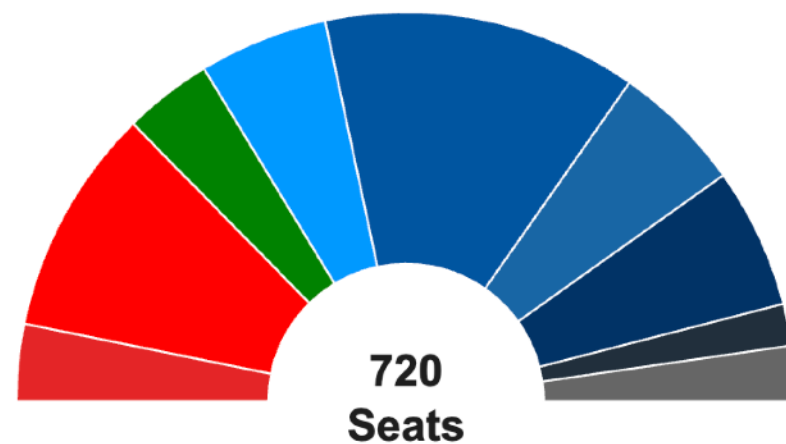
Griera, Max. (2025) Let's kill the Green Deal together with the far right, ECR tells EPP: The Christian Democrats should abandon their leftist allies, argues Giorgia Meloni's political family, *POLITICO*, January 30, 2025.

独仏共同でCSDDD廃案をと。メルツは積極的。マクロンは対トランプ交渉のカードになると主張

Leali, Giorgio., De Villepin, Paul., and Fernyhough, James. (2025) Macron and Merz call to abolish EU law on ethical supply chains, *POLITICO*, May 20, 2025.

欧州委員会の2040排出削減目標提案に対する欧州議会のラポルトゥールはPfEが担当することに

Weise, Zia. (2025) Far-right Climate Delayers to lead Parliament talks on EU's 2040 Target, *POLITICO*, July 8, 2025.



EPP – Group of the European People's Party
(Christian Democrats)

188 ●

S&D – Group of the Progressive Alliance of
Socialists and Democrats in the European
Parliament

136 ●

PfE – Patriots for Europe

84 ●

ECR – European Conservatives and
Reformists Group

78 ●

Renew Europe – Renew Europe Group

77 ●

Greens/EFA – Group of the Greens/European
Free Alliance

53 ●

The Left – The Left group in the European
Parliament – GUE/NGL

46 ●

NI – Non-attached Members

33 ●

ESN – Europe of Sovereign Nations

25 ●

<https://results.elections.europa.eu/en/tools/comparative-tool/>

欧州議会におけるEPPのプレゼンス

欧州人民党（キリスト教民主主義政党連合）

欧州のための愛国者（極右）

欧州保守改革者グループ（右派・極右）

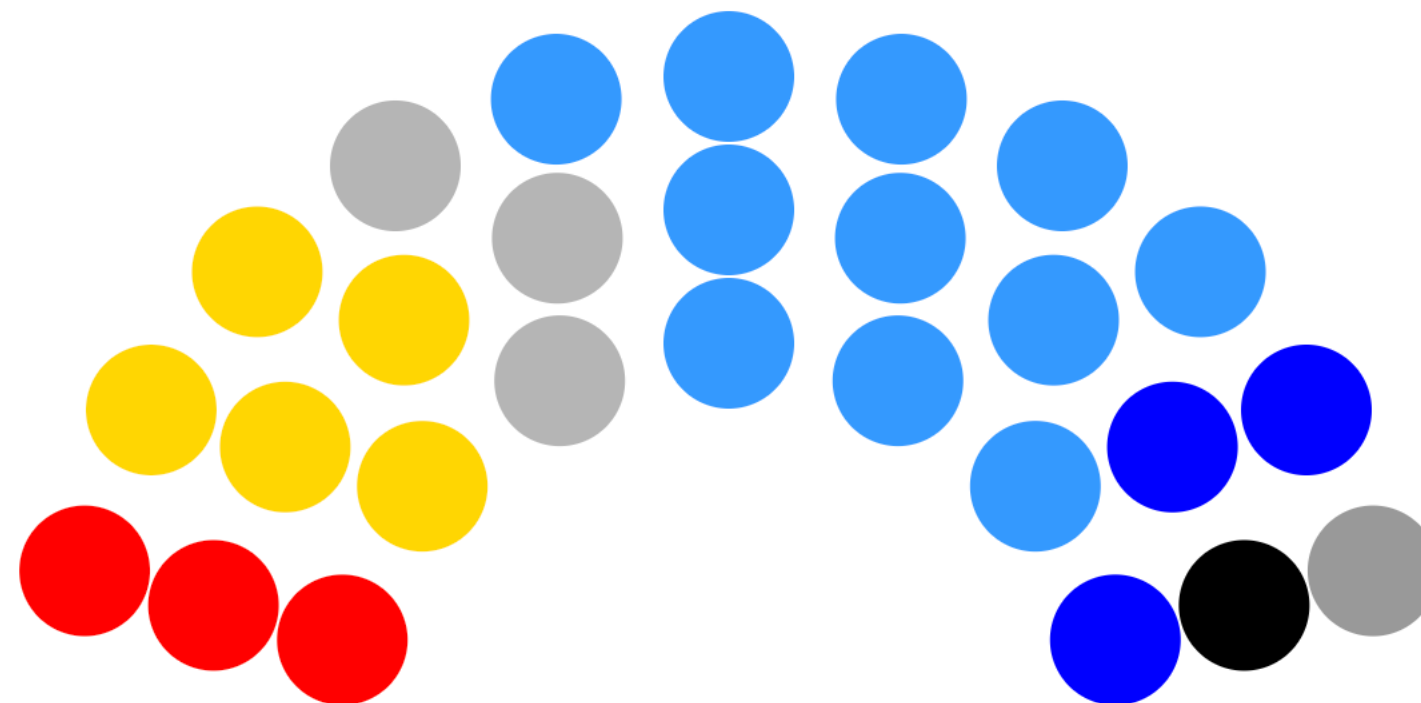
主権国家の欧州（極右）

<https://europeelects.eu/europeancouncil/>

欧州理事会におけるEPPのプレゼンス



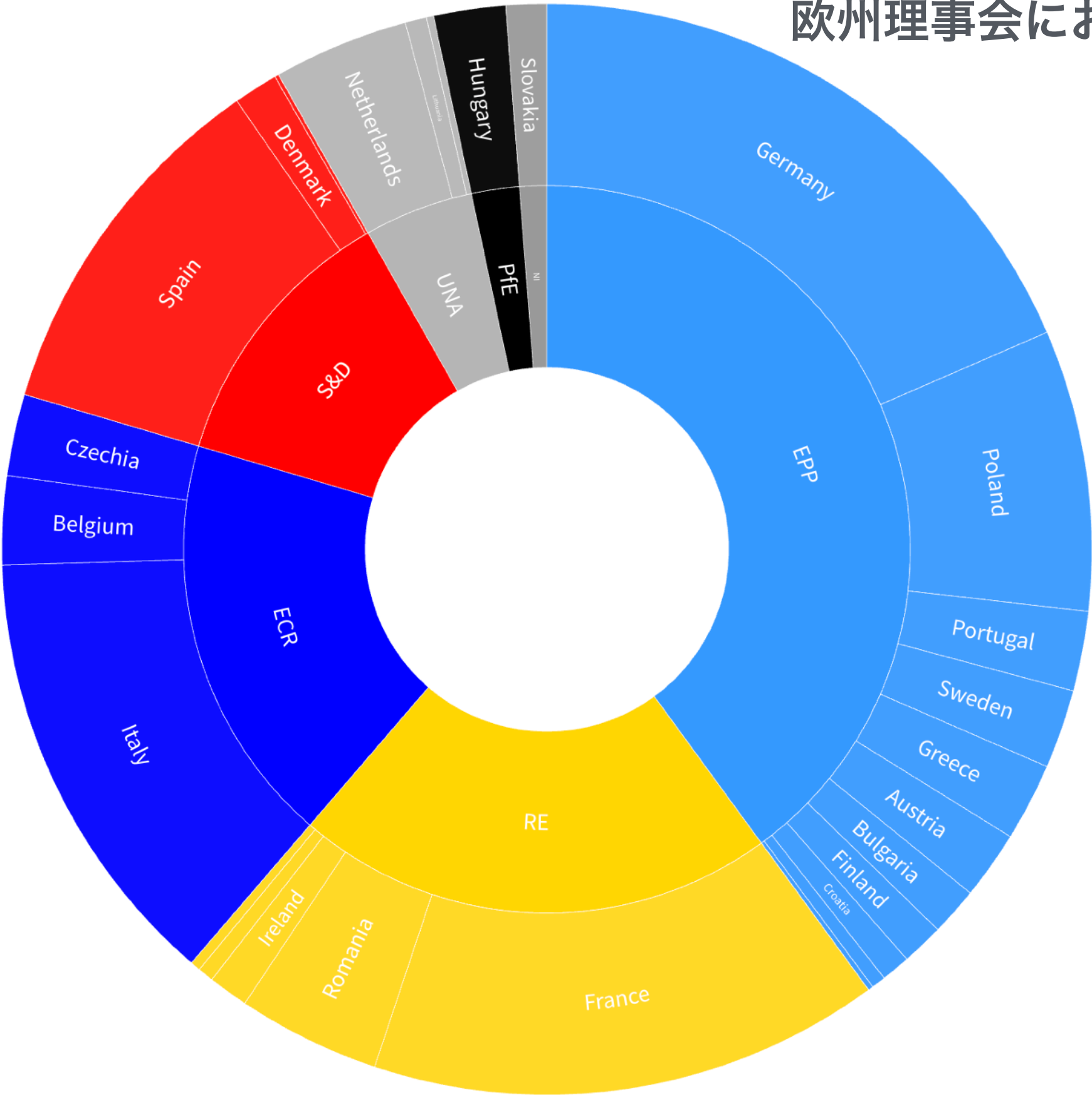
European Council



● Centre-left S&D ● Liberal RE ● Unaffiliated parties ● Centre-right EPP
● National-conservative ECR ● Right-wing PfE ● Far-right ESN ● Non Inscrits

Latest update by Europe Elects: 3 August 2025

欧州理事会におけるEPPのプレゼンス

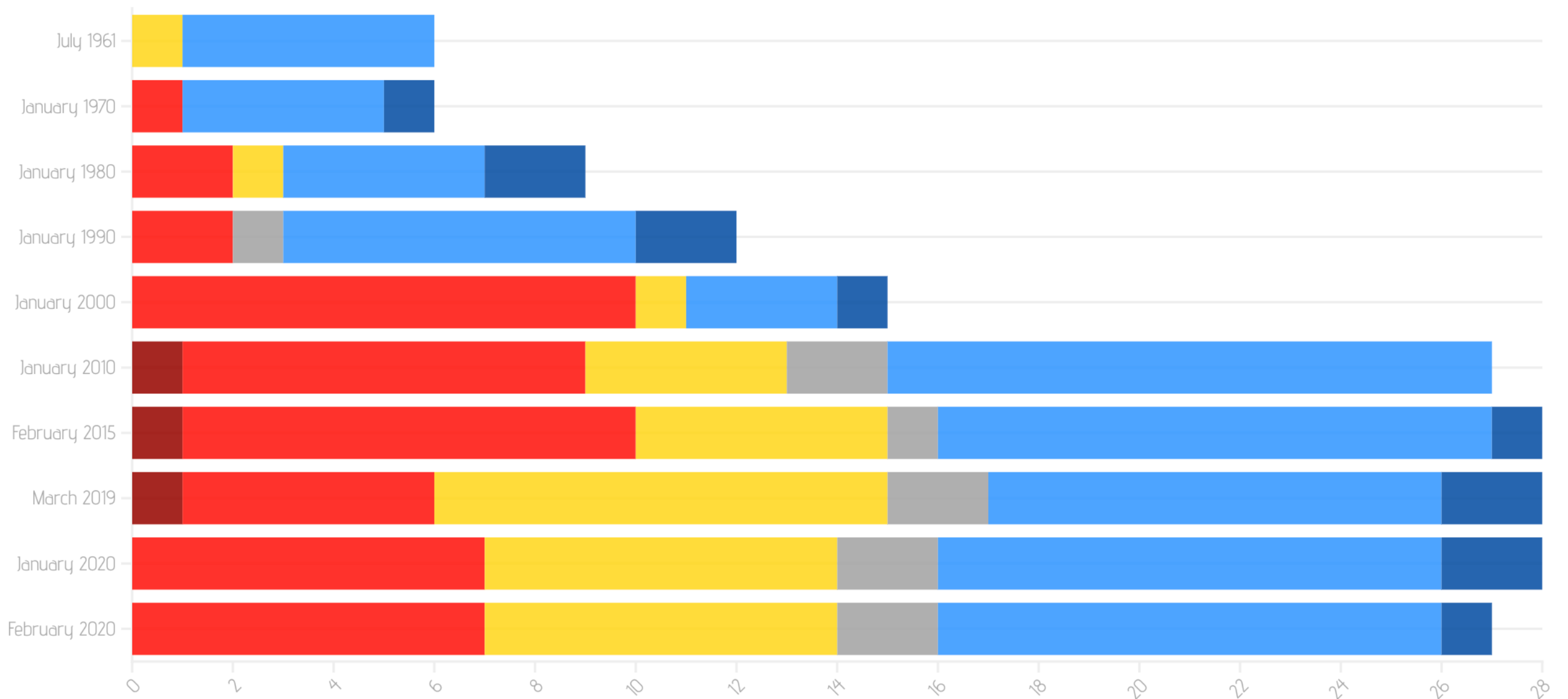


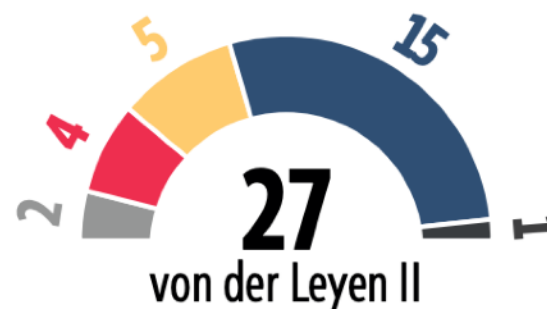
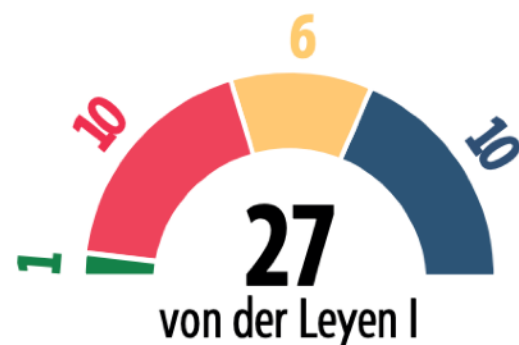
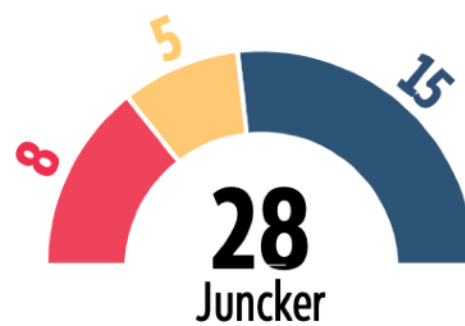
Source: Updated: 3 August 2025 (voting members only) | EU Council Voting Calculator App
The EU Council requires some votes to pass with qualified majority: 55% of member states, representing at least 65% of the EU population, vote in favour.

欧州理事会におけるEPPのプレゼンス

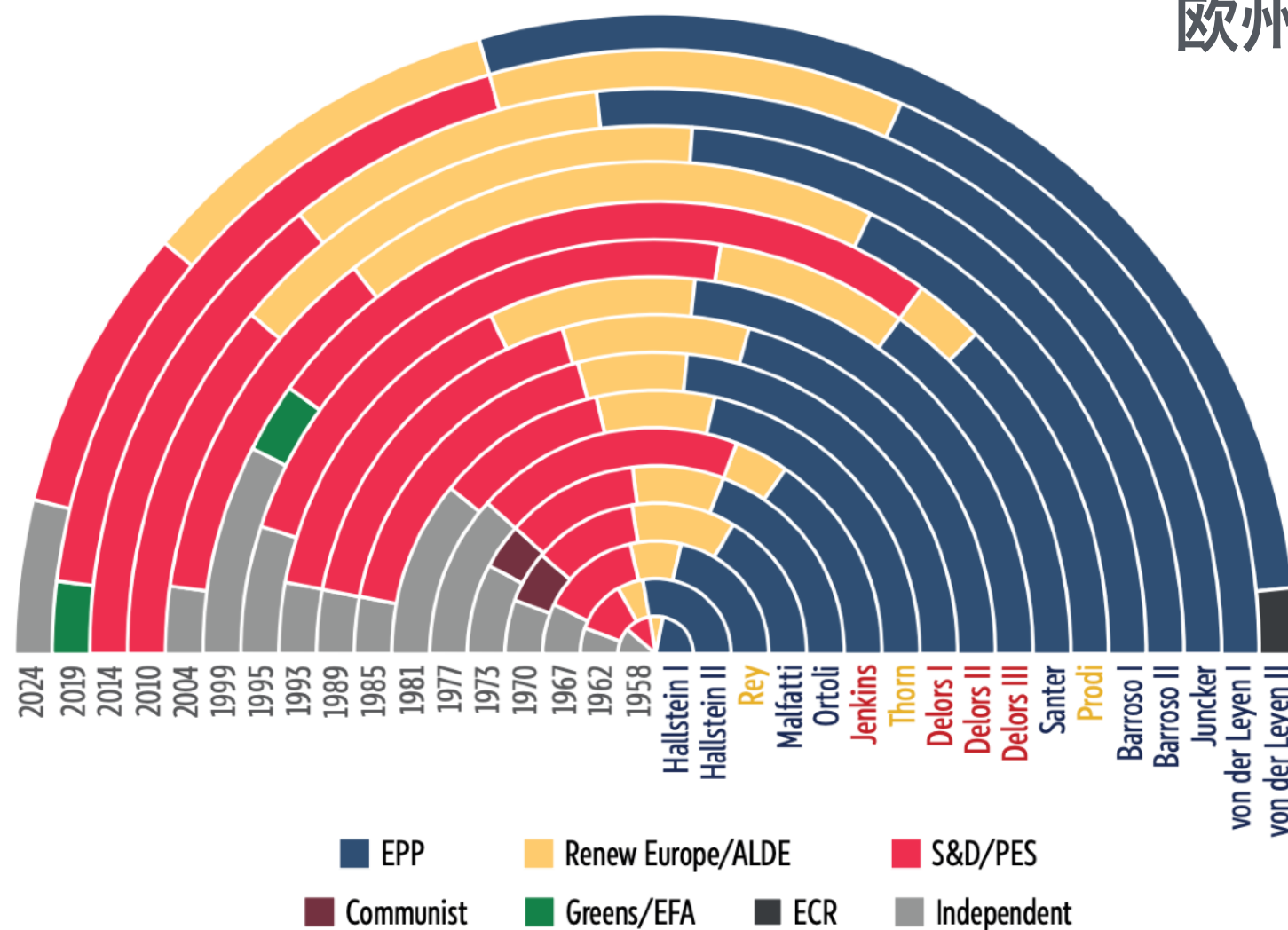


European Council: EU Parliament affiliation 1961 - 2020





欧州委員会におけるEPPのプレゼンス



大国の地政学的戦略性重視路線⇒気候変動政策の優先度低下

EUの狙い

- エネルギーの転換 ⇐ 対ロシア依存、対中東依存の克服
- 経済モデルの転換 ⇐ 対中国競争、対アメリカ競争で優位へ
- 普遍的価値の浸透 ⇐ 権威主義体制に対抗するEU的リベラリズム

大国間パワー闘争時代におけるEUの意義と限界

大国の巨額な国家補助金による企業引きつけ競争でマーケットはゆがむ＝EU路線の重要性

しかしグリーンディールの所得分配機能に対応できないEU（財政同盟は不在）

国際社会に対してメッセージとモデルは提供してもマネーは十分に供与できないEU

EUは気候変動対策よりも軍事防衛安全保障政策へ資金供与を優先

格付上位のEUが国際資本市場から資金調達＝SAFE（防衛装備品調達スキーム）で実現

世界の資金の流れは防衛産業へ？気候ファイナンス充実のための気候変動安全保障化

参考文献・資料

- Bloomfield, J. and Steward, F. (2020) The Politics of the Green New Deal, *The Political Quarterly*, Vol. 91(4).
- Bongardt, A. and Torres, F. (2022) The European Green Deal: More than an Exit Strategy to the Pandemic Crisis, a Building Block of a Sustainable European Economic Model, *Journal of Common Market Studies*, Vol.60 (1).
- Börzel, T.A. and Zürn, M. (2021) Contestations of the Liberal International Order: From Liberal Multilateralism to Postnational Liberalism, *International Organization*, Vol.75, Special Issue 2, pp. 282-305.
- Bradford, Anu. (2020) *Brussels Effect: How the European Union Rules the World*. Oxford University Press. (庄司克宏監訳『ブリュッセル効果：EUの覇権戦略』白水社、2022年)
- BusinessEurope (2022) *EU-China Relations: Engaging with a Systemic Rival*. July 2022.
- Carbon Market Watch (2022) *Decarbonising Steel: Options for Reforming the EU's Emissions Trading System*, Briefing, March 2022.
- Council of EU (2023) *Council conclusions on Climate and Energy Diplomacy*, 7248/23, Brussels 9 March 2023.
- Council of EU (2022) 'Fit for 55': Council and Parliament reach provisional deal on EU emissions trading system and the Social Climate Fund, Press Release, 18 December 2022.
- Council of Europe (2022) *EU Climate Action: Provisional Agreement Reached on Carbon Border Adjustment Mechanism (CBAM)*, Press Release, 1092/22, 13/12/2022.
- Deloitte (2022) CBAM and its Implications for Companies in China, Sustainability Spotlight Series No.50.
- Dupont, Claire., et als. (2023) Three Decades of EU Climate Policy: Racing Toward Climate Neutrality? *WIREs Climate Change*, Vol.15 (1).
- Eckert, Sandra. (2021) The European Green Deal and the EU's Regulatory Power in Times of Crisis, *Journal of Common Market Studies*, Vol.59 (Annual Review).
- Elkerbout, Milan. (2022) Are We about to See a Big Bonus for Europe's Low-Carbon ETS Producers? *CEPS EXPLAINER*, 2022-07.

- European Commission (2025) *Defence Readiness Omnibus*, COM(2025)820 final.
- European Commission (2025) *Joint Statement on a United States - European Union Framework on an agreement on Reciproca, Fair and Balanced Trade*. STATEMENT, August 21, 2025.
- European Commission (2025) *Joint EU-China Press Statement on Climate*, STATEMENT, Jul 24, 2025.
- European Commission (2025) Proposal for a Directive amending Directives (EU) 2022/2464 and (EU) 2024/1760 as regards the dates from which Member States are to apply certain corporate sustainability reporting and due diligence requirements. COM (2025) 80 final.
- European Commission (2022a) *Towards a Green, Digital and Resilient Economy: Our European Growth Model*. COM (2022) 83 final.
- European Commission (2022b) *REPowerEU Plan*. COM (2022) 230 final.
- European Commission (2021) *Annex to the Memorandum of Understanding between the European Commission and the United Nations Environment Programme for the cooperation period 2021-2025*.
- European Commission (2021) *NextGenerationEU: European Commission gearing up for issuing €250 billion of NextGenerationEU green bonds*, Press Release, 7 September 2021.
- European Commission (2021) *Fit for 55': delivering the EU's 2030 Climate Target on the way to climate neutrality*, COM (2021) 550 final.
- European Commission (2021) *A Carbon Border Adjustment Mechanism*, COM(2021) 564 final.
- European Commission (2021) *Carbon Border Adjustment Mechanism: Questions and Answers*, Brussels, 14 July 2021.
- European Commission (2021c) *EU Taxonomy, Corporate Sustainability Reporting, Sustainability Preferences and Fiduciary Duties: Directing finance towards the European Green Deal*. COM (2021) 188 final.
- European Commission (2020) *European Climate Pact*, COM(2020) 788 final.
- European Commission (2020) *A New Industrial Strategy for Europe*. COM (2020) 102 final.
- European Commission (2019) *The European Green Deal*, COM(2019) 640 final.
- European External Action Service (2016) *Shared Vision, Common Action: A Stronger Europe — A Global Strategy for the European Union's Foreign and Security Policy*.
- European Parliament (2025) *Joint Statement: 80th Anniversary of the Signing of the United Nations Charter*, Press Releases, AFET, DEVE, DROI, SEDE, 26-06-2025 - 09:49.

- Geslin, Laurent. and Bourgery-Gonse, Theo. (2025) France's far-right asks EPP to end the Green Deal together: The move is yet another blow to the EU's long-suffering Green Deal.
- Grier, Max. (2025) Let's kill the Green Deal together with the far right, ECR tells EPP: The Christian Democrats should abandon their leftist allies, argues Giorgia Meloni's political family, *POLITICO*, January 30, 2025.
- Hancock, Alice. (2022) EU's Trading Partners claim World-first Carbon Tax is Protectionist, *Financial Times*, 17 December, 2022.
- Leali, Giorgio., De Villepin, Paul., and Fernyhough, James. (2025) Macron and Merz call to abolish EU law on ethical supply chains, *POLITICO*, May 20, 2025.
- Leonard, M., Pisani-Ferry, J., Shapiro, J., Tagliapietra, S., and Wolff, G. (2021) The Geopolitics of the European Green Deal, *Policy Contribution* 04/2021.
- Kuik, O. and Hofkes, M. (2010) Border Adjustment for European Emissions Trading: Competitiveness and Carbon Leakage, *Energy Policy*, Vol.38(4).
- Pisani-Ferry, Jean., Tagliapietra, Simone. and Tubiana, Laurence. (2025) Europe has the potential to play an important role, but it will have to move fast, and be smart and more united than before, *POLITICO*, February 8, 2025 4:00 am CET.
- Sandra Eckert (2021) The European Green Deal and the EU's Regulatory Power in Times of Crisis, *Journal of Common Market Studies*, Vol.59, Annual Review.
- Sabbati, Giulio. (2025) *European Commission: Facts and Figures*, EPRS: European Parliamentary Research Service.
- Timmermans, F. and Borrell, J. (2021) The Geopolitics of Climate Change, *Project Syndicate*, Apr 26, 2021.
- Tocci, N. (2021) For a green Europe, go global or go home, *POLITICO*, November 8, 2021.

- UNEP and European Commission (unknown) *UNEP and the European Commission*. <https://wedocs.unep.org/xmlui/bitstream/handle/20.500.11822/38497/EC_UNEP_1March_draft4.pdf>
- Von der Leyen, Ursula. (2024) *Europe's Choice: Political Guidelines for the Next European Commission 2024-2029*, Strasbourg 18 July 2024.
- Von der Leyen, Ursula. (2019) *A Union that strives for more: My Agenda for Europe – Political Guidelines for the Next European Commission 2019-2024*. Directorate-General for Communication.
- Von Homeyer, Ingmar., Oberthür Sebastian., and Dupont, Claire. (2022) Implementing the European Green Deal during the Evolving Energy Crisis, *Journal of Common Market Studies*, Vol.60 (Annual Review), pp. 125–136.
- Weko, Silvia. (2022) The Future for Global Trade in a Changing Climate: What to Know about the Implications of the EU's Carbon Border Adjustment Mechanism on International Trade, *Expert Comment (Chatham House)*, 5 December 2022.
- Youngs, R. (2021) Green Democracy in Europe, *CARNEGIE EUROPE*, September 23, 2021.
- Weise, Zia. (2025) Far-right Climate Delayers to lead Parliament talks on EU's 2040 Target, *POLITICO*, July 8, 2025.
- Weise, Zia. and Camut, Nicolas. (2025) Let's kill the Green Deal together, far-right leader urges EU's conservatives, *POLITICO*, January 27, 2025.
- Zeben, Josephine van. (2022) The European Green Deal: The future of a polycentric Europe? *European Law Journal*. First published: 02 February 2022.

- 臼井陽一郎（2023）「グリーンヨーロッパの域外規制力：EU炭素国境メカニズム（CBAM）を事例に」『日本経済研究センター欧州研究報告書』JCER。
- 臼井陽一郎（2013）『環境のEU、規範の政治』ナカニシヤ出版。
- 臼井陽一郎（2006）「気候変動問題の構成と国際共同行動の展開：気候変動レジーム・国連環境計画・欧州連合（1）～（3）」『慶應法学』第5～7号。
- エライ・バシュ／中島敏博「欧州グリーンディールとの整合に意欲（トルコ）再エネ開発に期待高まる」『JETRO地域・分析レポート』2022年 < <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2022/1003/92432e1f4fe65d1b.html> >
- 外務省（2025）『第30回日EU定期首脳会談：共同声明（仮訳）』
- 外務省（2025）『第30回日EU定期首脳会議（2025年7月23日）共同声明付属書I（仮訳）：成果と優先事項』
- 環境省（2021）『欧州委員会における炭素国境調整措置等の検討について』第1回税制全体のグリーン化推進検討会（令和3年8月11日）資料4 < <https://www.env.go.jp/content/900499796.pdf> >（2023年1月17日アクセス）。
- 堀尾健太（2022）「『欧州グリーンディール』における気候中立目標の達成に向けたトランジションとDNSH原則の展開」『日本EU学会年報』第42号。